



八尾市総務部人事課人材育成室

目次

令和5年度 職員研修計画の策定について	2
職員研修体系	3
基本研修（必修研修）	4
専門研修	7
派遣研修	8
職場研修	9
自己啓発支援、その他	12

令和5年度職員研修計画の策定について

本市では、「八尾市人材育成基本方針（第4版）」に基づき、「次代を担う職員の育成」と「働きがいのある組織づくり」の推進のため、「市民に信頼され、行動する職員」という、めざす職員像を基本としながら、キャリアデザインを通じた人材育成に取り組んでいます。

令和5年度においても引き続き職員の自己実現と組織目標の達成を両立すべく、職員がやる気とやりがいを感じることが出来る職場づくりを進めていきます。

Point 1

「職員の自己実現」 ⇄ 「組織目標の達成」

人材育成基本方針の考え方に基づき、組織が職員の自己実現を支援する構図を体現すべく、職員自らが主体的に考え、学ぶことができる研修を取り入れます。

研修では基本研修や専門研修、派遣研修を実施し、組織や職場を活性化する実践的手法の習得を目指します。

Point 2

職員がやりがいとやる気を感じ、自ら考えて行動できる職員を養成します

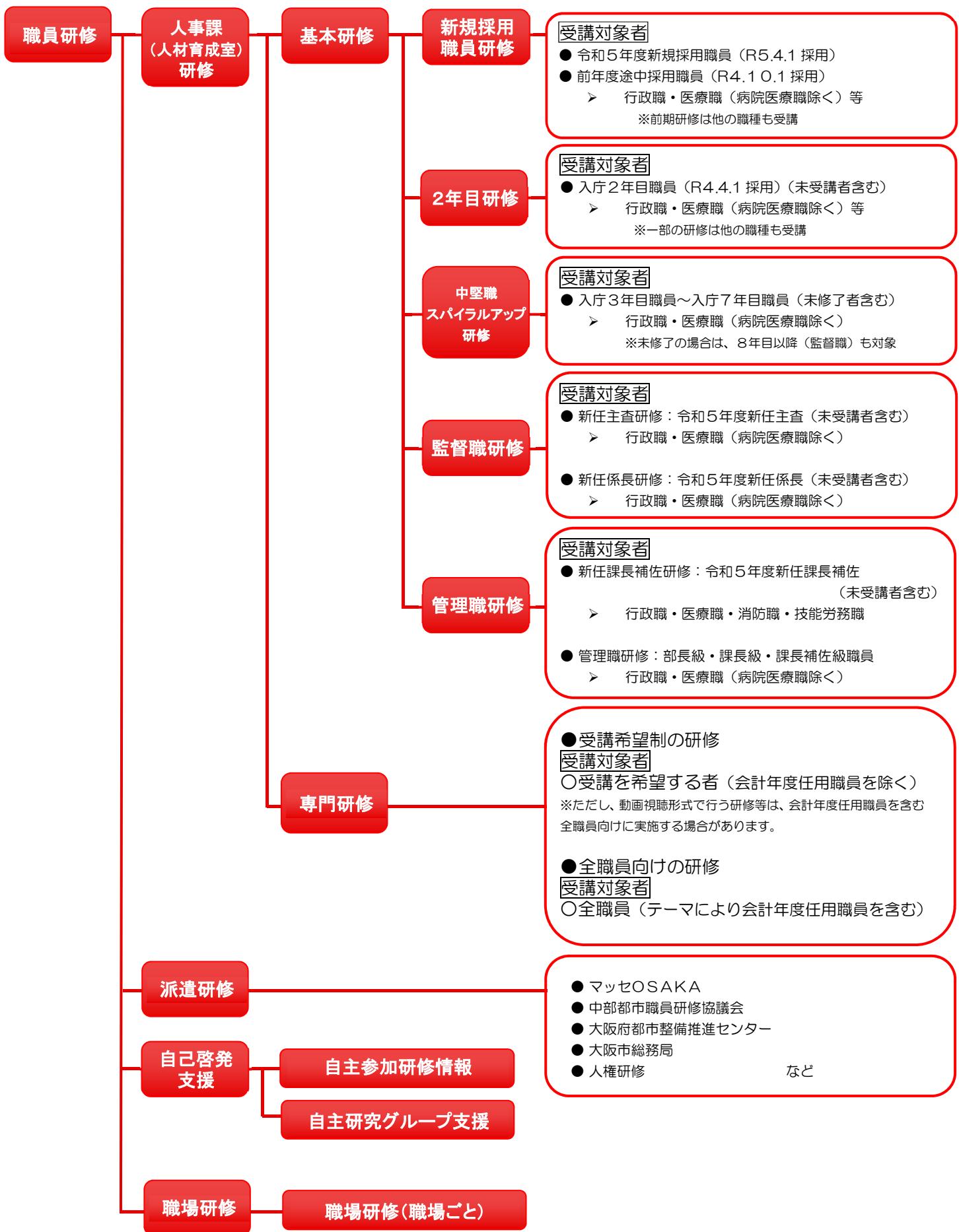
「八尾市人材育成基本方針」に基づき、市民に信頼され、行動する職員を養成するとともに、やりがいとやる気を感じることができる組織づくりを推進します。

市民最優先の視点での行政サービスを充実するため、職員自ら課題を発見し、解決に向けて行動していく能力を身につける必要があります。

また、職員一人ひとりが主体的に仕事に取り組む職場風土を醸成するため、組織マネジメント強化を図り、風通しの良い職場づくりを推進します。

基礎知識については、基本研修において、また、専門研修や派遣研修では、より専門的で最先端の取り組みやノウハウを学ぶことで、過去の手法や考え方には捉われない新しいことにもチャレンジする、意欲溢れる職員を養成します。

令和5年度 職員研修体系



基本研修（必修研修）

【新規採用職員研修】

公務員、そして八尾市職員として必要となる基本的態度と基礎的知識、スキルを習得し、組織・職場への適応を進め、業務遂行能力を身につけます。

研修名	対象	目的	内容	実施予定日
前期研修	新規採用職員 (職種により期間は異なる)	社会人、組織人、公務員としての基本的な知識や態度を養う。 市の概要や歴史、制度を知る。 接遇や市民サービスの基礎を身につける。	■ 市長講話 ■ 勤務条件・福利厚生 ■ 地方公務員法 ■ 地方自治法 ■ 情報公開制度と個人情報保護 ■ 情報セキュリティ ■ 八尾市のまちづくり ■ 八尾市の財政 ■ 八尾市の人権 ■ 防災対策要員としての心構え ■ やおの魅力 ■ 八尾市のシティプロモーション ■ 議場見学と議会の役割 ■ 接遇・ビジネスマナー ■ グループ政策研究など	4月3日 ~4月7日
普通救急救命講習 (AED講習)	新規採用職員	AEDの使用方法を学びながら、救命救急の必要性や救急現場すべき役割を理解する。	■ 普通救急救命講習	6月22日
中期研修	新規採用職員	入庁6ヶ月を振り返り、正式採用にあたり、改めて心構えや認識を再確認する。	■ 6ヶ月を振り返って	9月29日
人権研修	新規採用職員	障がい者への配慮について理解する。	■ 障がい者理解	12月7日
後期研修	新規採用職員	1年の基礎固めと2年目の飛躍のために、新採研修の総まとめを行う。	■ 中堅職員に向けて ■ 人事課長講話など	翌1月29日
新採・ スチュワード 合同研修	新規採用職員 スチュワード	所属内のコミュニケーションを円滑にするための技法を学び、日常生活における実践を試みる。また、研修を通じて新採・スチュワード間の人間関係を築く。	■ 合同研修 1日目 ■ 合同研修 2日目	7月14日 翌1月19日



基本研修（必修研修）

【2年目研修】

採用2年目職員を対象に、法学基礎を中心とした地方公務員として必要な知識や心構えを学びます。

研修名	対象	目的	内容	実施予定日
2年目研修	採用2年目職員	地方公務員法の趣旨と内容を学ぶ。また、公務員としての心構えや公務員倫理を学ぶ。	■ 地方公務員法 ※動画視聴	10月頃
		法学及び行政法の基礎知識を習得し、法的なものの見方を養う。	■ 法学入門講座	11月16日

【中堅職スパイラルアップ研修】

採用3年目から7年目の職員を対象とし、自らのキャリアデザインに基づき能力開発プランを立て、主体的に能力開発していきます。政策形成能力、法務能力、人権感覚、業務遂行能力等を身につけます。

研修名	対象	目的	内容	実施予定日	
キャリアデザイン（ホップ）研修	採用3年目～7年目職員	自己のキャリアや能力開発プランについて、職務遂行上の意欲や行動、能力について考える。	■ キャリアデザイン ■ 中堅職スパイラルアップ研修について	4月27日	
政策形成（ステップ）研修		政策とは何かを学び、形成プロセスを理解する。	■ 政策形成 (政策理解と形成)	7月6日 7月7日 8月10日 (3日間研修)	
政策法務（ジャンプ）研修		政策実現に向けての枠組みや仕組みづくりを考え、条例立案の視点、基礎を学ぶ。	■ 政策実現 (条例理解と作成)	8月24日 8月31日 9月25日 (3日間研修)	
法律研修		条例等の構造や立法技術について学ぶ。 地方自治法の趣旨と内容を概観する	■ 法制執務	8月頃 ※動画視聴	
			■ 地方自治法	10月頃 ※eラーニング	
人権研修		在住外国人との共生、同和問題、子どもの人権というテーマを通じて人権感覚を養う。	■ 在住外国人との共生 ■ 同和問題 ■ 子どもの人権	9月8日	
法律研修（選択）		民法や行政法を学ぶことにより、職務上の法律問題を適正かつ迅速に処理する能力を養成する。 隔年実施につき、今年度は行政法演習を実施します。(民法演習は中部都市職員研修協議会主催にて実施します。)	■ 民法演習 ※中部都市職員研修協議会主催にて実施	9月6日 9月13日 9月20日 (3日間研修)	
			■ 行政法演習	10月11日 10月18日 10月25日 (3日間研修)	
能力養成研修（選択）		話し方の知識や認識を深め、対話、会話の展開方法や感化表現の扱い方を学ぶ。	■ 話し方研修	9月7日	
		外部・内部の環境変化を確認し、自身の置かれている状況を整理し、主体的態度向上を促す。	■ チームワーク強化研修	10月20日	
		市民の立場に立って考えることの重要性を理解したうえで、具体的なクレーム対応のスキルを習得する。	■ クレーム対応研修	11月15日	
※4科目より2科目以上を選択 ※年度によりテーマは変更		タイムマネジメントの重要性を理解し、効果的な時間管理手法を学ぶ。	■ タイムマネジメント研修	12月1日	

基本研修（必修研修）

【監督職研修】

監督職として、様々な境遇の市民に対し、多様性の尊重、人権意識のさらなる教養を得る。さらにキャリアデザインをとおして自己実現の将来設計を見据える。

研修名	対象	目的	内容	実施予定日
新任主査研修	令和5年度 新任主査	監督職職員として自身の自律性を高めるため、キャリアデザインの考え方を学ぶ。 総合計画や財政に関する基礎知識の習得や、法務能力の更なる向上を目指す。また、高齢者に関する学習を通して人権意識の高揚を図る。 ICT リテラシーを組織全体で向上させるため、地方公共団体の一般職員が知っておくべき ICT の基礎について学び、理解を深める。	■ 講話（主査業務・役割） ■ キャリアデザイン研修 ■ 法務能力向上研修 ■ 高齢者の人権を考える ■ ゲートキーパー養成研修 ■ ICT の基礎研修 ■ 総合計画・財政の基本研修	9月27日 9月27日 12月11日 (2日間研修) 10月12日 11月21日 9月～翌2月 ※e ラーニング 翌2月頃
新任係長研修	令和5年度 新任係長	本市のまちづくりの実務者として、また係長として必要なリーダーシップ・マネジメント、人事評価の評価者としての視点、コミュニケーション能力の養成を図る。 また、ICT の基礎について学び、組織全体として ICT リテラシーの向上を図る。	■ 講話（係長業務・役割） ■ ミドルマネジャーの役割 ■ 人事評価研修 ■ ICT の基礎研修	11月24日 11月24日 8月頃 ※動画視聴 9月～翌2月 ※e ラーニング
課長補佐昇任 考查対応研修	受験資格付与者	管理職として必要な知識や役割を学ぶ。	■ 課長補佐昇任考查 第一次考查事前研修	9月1日

【管理職研修】

管理職として必要な概念化能力（状況判断力・戦略的思考力）を向上させ、行政目標を達成するために必要な、指導力、組織マネジメント、行政運営の考え方を身につけます。

研修名	対象	目的	内容	実施予定日
新任課長補佐 研修	令和5年度 新任課長補佐	管理職としての意識を持ち、行政目的を達成するために必要な考え方や知識、職場の効率的・効果的な運営並びに労務管理・人材育成について学ぶ。	■ 労務管理と労働基準法 ■ 人事評価研修	10月頃 ※動画視聴 8月頃 ※動画視聴
管理職研修	管理職職員	部局（所属）のマネジメントを担う管理職として、地方自治体が置かれている状況を理解し、DXの考え方、視点の持ち方を学ぶ。	■ DX 入門研修	9月～翌2月 ※e ラーニング

専門研修

課題に応じて自治体職員として求められる専門的・実務的な知識、スキルを習得します。

研修名	対象	目的	内容	実施予定日
ICT の基礎研修	全職員 (監督職研修と合同)	職種や階級の区別なく、自治体職員として必要な ICT の知識、スキルを習得する。	■ ICT の基礎	9月～翌2月 ※eラーニング
DX 入門研修	全職員 (管理職研修と合同)	DXの考え方、視点を習得し、業務改善の意識を持つ。	■ DX 入門	9月～翌2月 ※eラーニング
公務員倫理研修	全職員 (会計年度任用職員含む)	市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、公務員倫理の確立と公務に対する市民の信頼確保を目的とする。	■ 公務員倫理	12月頃 ※動画視聴
キャリア支援研修	管理職職員	キャリアプランに基づき、どのようにして部下のキャリアを支援するかを学ぶ	■ 面談演習	11月7日 11月10日 (どちらか1日)
人材育成マネジャー研修	人材育成マネジャー	組織開発や人材育成の視点を広げる	■ 人材育成の手法を学ぶ	7月26日 7月27日 (どちらか1日)
総合計画・財政の基本研修	全職員 (新任主査研修と合同)	本市のまちづくりの方向性として、総合計画や財政に関する基本的知識を習得する。	■ 総合計画実現に向けたまちづくり ■ 地方財政の仕組みと八尾市の財政	翌2月20日
話し方研修	全職員 (中堅職スパイラルアップ研修と合同)	話し方の知識や認識を深め、対話、会話の展開方法や感化表現の扱い方を学ぶ。	■ 講義と演習	9月7日
チームワーク強化研修	全職員 (中堅職スパイラルアップ研修と合同)	外部・内部の環境変化を確認し、自身の置かれている状況を整理し、主体的態度向上を促す。	■ 講義と演習	10月20日
クレーム対応研修	全職員 (中堅職スパイラルアップ研修と合同)	市民の立場に立って考えることの重要性を理解したうえで、具体的なクレーム対応のスキルを習得する。	■ 講義と演習	11月15日
タイムマネジメント研修	全職員 (中堅職スパイラルアップ研修と合同)	タイムマネジメントの重要性を理解し、効果的な時間管理手法を学ぶ。	■ 講義と演習	12月1日
法制執務研修	全職員 (中堅職スパイラルアップ研修と合同)	条例等の構造や立法技術について学ぶ。	■ 講義と演習	8月頃 ※動画視聴
人権研修 (人権政策課共催)	全職員 (中堅職スパイラルアップ研修と合同)	在住外国人との共生というテーマを通じ、人権感覚を養う。	■ 在住外国人との共生	9月8日
庶務研修	全職員	事務処理能力を高めるとともに、統一された府内ルールの徹底をはかる。	■ 人事事務 ■ 給与事務 ■ 文書事務 ■ 契約事務	8月頃 ※動画視聴

※ 中堅職スパイラルアップ研修との合同は、中堅職職員の申し込みが多数の場合、専門研修として実施しないことがあります。

派遣研修

高度に多様化する市民ニーズに応えるため、より専門的な外部機関の研修に参加します。派遣を通して、課題解決のヒントをつかみ、他市職員とのネットワークを築くことも。

【政策・行政課題研修】

派遣先（主催）	研修名	派遣時期	期間	人数
マッセ OSAKA	マッセ OSAKA (能力向上研修、特別研修、研究会、地方自治研究)	随時	—	—
中部都市 職員研修協議会	民法演習研修（八尾市にて開催）	9月6日、 13日、20日	3日間	3人
中部都市 職員研修協議会	行政法演習研修（東大阪市にて開催）	9月7日、 14日、21日	3日間	3人
中部都市 職員研修協議会	職員採用面接官のためのスキル向上研修	8月10日	1日間	2人
大阪市総務局	法規問題研究会（初級コース）	6月～翌2月	10日間	1人

【専門実務研修】

派遣先（主催）	研修名	派遣時期	期間	人数
マッセ OSAKA	マッセ OSAKA 専門実務研修	随時	—	—
中部都市 職員研修協議会	工事監理（建築）研修	10月31日	1日間	3人
大阪府 都市整備推進センター	市町村技術職員研修会	随時	—	—

※マッセ OSAKA のシステム研修及び大阪府都市整備推進センターの研修への参加は有料となるため、派遣人数を制限する場合があります。

【指導者養成研修】

派遣先（主催）	研修名	派遣時期	期間	人数
中部都市 職員研修協議会	地方自治法指導者養成研修	翌1月～2月	2日間	2人

【人権研修】

派遣先（主催）	研修名	派遣時期	期間	人数
部落解放・人権研究所	第119期 部落解放・人権大学講座	7月～翌1月頃	計24日間	1人
部落解放・人権夏期講座 実行委員会	第54回 部落解放・人権夏期講座 ※録画配信	9月1日～29日	29日間	2人
部落解放研究全国集会 中央実行委員会	部落解放研究 第56回 全国集会	11月14日、 15日	2日間	2人
人権啓発研究集会 実行委員会	第38回 人権啓発研究集会	翌2月1日、2日	2日間	2人

職場研修

職場研修とは、実務に必要な専門分野や職場の実情に応じたカリキュラムによる職場単位の研修です。

自発的に学びあう職場づくりをめざして実施しています。

【職場研修（職場ごと）】 令和5年度職場研修実施予定（令和4年度10月に行った照会回答に基づき作成しています。）

所属名	研修名
いじめからこどもを守る課	法的理解决めるための人材育成
危機管理課	新・転任者研修
危機管理課	研修履修者伝達研修
総務課	新・転任者研修
財政課	本市の財政状況について
財政課	交付税制度について
財政課	地方債制度について
財政課	地方公会計制度について
財政課	債権管理業務について
市民税課	個人市・府民税 新転任者研修
市民税課	二次申告実務研修
市民税課	当初課税業務全体研修
市民税課	当初申告実務研修
市民税課	JIAM 住民税課税事務研修報告会
市民税課	軽自動車税 転任者研修
市民税課	法人市民税 転任者研修
資産税課	資産税課新任者研修
資産税課	住家被害認定研修
人権政策課	多文化共生推進研修
人権政策課	人権主担者研修
人権政策課	職場人権研修
人権政策課	男女共同参画研修
桂人権コミュニティセンター	新転任職員等研修
安中人権コミュニティセンター	新転任職員研修
竹渕出張所	職場内研修
地域共生推進課	福祉職専門研修Ⅰ
地域共生推進課	福祉職専門研修Ⅱ
地域共生推進課	福祉職新規採用職員研修
健康保険課 国民健康保険係	国民健康保険制度研修
健康保険課 国民健康保険係	当初納入通知書発送に伴う業務研修
健康保険課 国民健康保険係	保険料分割納付・減免業務研修
健康保険課 国民健康保険係	当初納入通知書発送に伴う窓口対応についての反省会
健康保険課 国民健康保険係	チェック担当者養成研修
健康保険課 高齢者医療係	保険証更新及び当初納入通知にかかる業務研修
健康保険課 高齢者医療係	保険料徴収事務研修

職場研修

所属名	研修名
健康保険課 高齢者医療係	滞納整理実務研修
健康保険課 高齢者医療係	予算及び庶務研修
健康推進課	乳幼児の身体機能について
こども施設運営課	新年度を迎えて
こども施設運営課	初任者研修①
こども施設運営課	他地区実習研修
こども施設運営課	マネジメント研修
こども施設運営課	救命講習
こども施設運営課	子どもの人権について
こども施設運営課	リーダーシップ研修
こども施設運営課	初任者研修②
こども施設運営課	スキルアップ研修
こども施設運営課	専門的スキルの向上・活用力の育成
こども施設運営課	広い視野で柔軟に対応する能力の育成
こども施設運営課 市立医療型児童発達支援センター	職場集合専門研修
こども施設運営課 市立医療型児童発達支援センター	新任者研修(看護、介助等)
こども施設運営課 市立医療型児童発達支援センター	センター内研修
こども施設運営課 市立医療型児童発達支援センター	職場伝達研修
産業政策課	埋もれさせないプレスリリースの作り方
産業政策課	デザイン目線のアイデア創出
環境保全課	新任者研修
環境事業課	技能労務職員研修
環境施設課	地方公務員法
環境施設課	環境施設課業務について
都市政策課	窓口研修
都市基盤整備課	窓口研修
都市基盤整備課	環境マネジメント研修
下水道経営企画課	
下水道管理課	下水道部 新任職員研修
下水道整備課	
住宅政策課	建築部って、どんな仕事をするの？
住宅政策課	これからの住宅政策について
審査指導課	新・転任者研修

職場研修

所属名	研修名
消防本部	幹部昇任者研修
消防本部	交通安全講習
消防本部	職場人権研修
桂青少年会館	・館管理について ・人権研修「差別解消三法」について、「差別事象発生時の対応について」 ・受付事務等の業務について
桂青少年会館	・防犯について ・消防について ・庶務について
桂青少年会館	フィールドワーク研修
議事政策課	新・転任者研修
公平委員会事務局 監査事務局	新任者研修（公平委員会・監査業務）
監査事務局	公営企業会計研修
監査事務局	学校監査の進め方
監査事務局	決算審査振り返り
監査事務局	定期監査振り返り
監査事務局	担当者カスタマイズ研修



自己啓発支援

自己啓発支援

職員としてさらにスキルや知識の幅を広げることができるテーマを検討し、勤務時間内外で随時研修を実施します。※勤務時間内の場合、「専門研修」として実施します。

その他の研修実施機関（他自治体・大学・民間等）による研修や講演会なども随時ご案内しています。

e ラーニング研修情報

マッセOSAKAなどの外部研修機関が実施する無料の e ラーニング研修等の実施情報をご案内いたします。オンライン接続環境があれば、自宅などで受講することが出来ます。

また、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が実施する、ICT や DX に関する受講無料の e ラーニング研修についても、今年度よりご案内いたします。

自主研究グループ支援

勤務時間外に自主的な研究活動をしているグループを応援します。グループへは外部講師への謝礼支払いや研修室の優先貸出し、資料・機器の貸出しを行います。

支援を受けるには、自主研究グループとしての登録が必要です。

登録申請については、毎年 4 月にご案内しています。

その他

いきいき通信の発信

「いきいき職員通信」とは、職員課・人事課共同で作成する職員のモチベーションアップのための人事、給与、人材育成、福利厚生に関する情報冊子です。年に 2～3 回程度発行しています。

図書・DVDの貸出し

能力開発や自己啓発の一環として、図書や DVD の貸出しを行います。

年に数冊の新刊図書を購入しています。新刊図書情報は「いきいき通信」に掲載します。

研修フィードバック

研修情報を共有するために、派遣研修報告書（先端事例研究派遣、民間企業派遣など）や資料などをグループウェアに掲載しています。

（掲載場所：グループウェア「共通ライブラリー|60 職員研修関連-004 研修フィードバック」）

令和5年度職員研修計画

令和5（2023）年4月発行

発行者：八尾市総務部人事課人材育成室

〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号

TEL：(072) 924-3814 FAX：(072) 924-6258

八尾市ホームページ <http://www.city.yao.osaka.jp>

刊行物番号 R5-27